

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	1-1		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																																																																																																																																																																		
								歳入総額	5,777,300			6,381,533	実質収支比率			4.4	4.2																																																																																																																																																																																
市町村名	只見町		地方交付税種地	2-1		財政健全化等	×	歳出総額	5,562,320	6,176,318	経常収支比率	78.0	74.2																																																																																																																																																																																				
						財源超過	×	歳入歳出差引	214,980	205,215	(※1)	(81.4)	(77.3)																																																																																																																																																																																				
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	65,556	60,762	標準財政規模	3,370,447	3,473,923																																																																																																																																																																																				
						近畿	×	実質収支	149,424	144,453	財政力指数	0.25	0.25																																																																																																																																																																																				
人口	27年国調(人)	4,470	産業構造(※5)		中部	×	歳年度収支	4,971	25,349	公債費負担比率	17.4	10.6																																																																																																																																																																																					
	22年国調(人)	4,932			過疎	○	積立金	970	1,238	健全化判断比率																																																																																																																																																																																							
	増減率(%)	-9.4			山振	○	繰上償還金	294,729	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																																					
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	4,447	区分	27年国調	331	22年国調	373	低開発	×	積立金取崩し額	90,000	170,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																																		
	うち日本人(人)	4,440		第1次	15.3	16.2	指数表選定	○	実質単年度収支	210,670	-143,413	実質公債費比率	3.2	3.1																																																																																																																																																																																			
	29.01.01(人)	4,512	第2次					基準財政収入額	752,377	763,261	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																																																						
	うち日本人(人)	4,505						基準財政需要額	3,018,830	3,120,374																																																																																																																																																																																							
	増減率(%)	-1.4						標準税収入額等	961,186	972,650																																																																																																																																																																																							
	うち日本人(%)	-1.4	第3次					経常経費充当一般財源等	2,725,894	2,659,422																																																																																																																																																																																							
	面積(km ²)	747.56						歳入一般財源等	4,318,402	4,361,419																																																																																																																																																																																							
人口密度(人/km ²)	6																																																																																																																																																																																																
世帯数(世帯)	1,762																																																																																																																																																																																																
職員の状況(※8)																																																																																																																																																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,839,223	4,884,572	うち公的資金	3,850,210	3,666,198																																																																																																																																																																																			
	市区町村長	1	6,777		一般職員	82	249,198	3,039	債務負担行為額(支出予定額)	554,029	107,231																																																																																																																																																																																						
	副市区町村長	1	5,418		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																																						
	教育長	1	5,148		うち技能労務職員	1	*	*	土地開発基金現在高	127,493	127,479																																																																																																																																																																																						
	議会議長	1	2,709		教育公務員	1	*	*	財政調整基金	1,055,688	1,144,718																																																																																																																																																																																						
	議会副議長	1	2,097		臨時職員	-	-	-	積立金	620,468	690,330																																																																																																																																																																																						
	議会議員	10	1,899		合計	83	253,182	3,050	現在高	3,239,288	3,332,886																																																																																																																																																																																						
					ラスバイレス指数				97.3																																																																																																																																																																																								
	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="8" style="text-align: right;">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>只見町国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>只見町簡易水道特別会計</td> <td>(12)</td> <td>福島県市町村総合事務組合</td> <td>一般会計</td> <td>(22)</td> <td>南会津地方土地開発公社</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>只見町観光施設事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>只見町国民健康保険施設特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>只見町集落排水事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>福島県市町村総合事務組合</td> <td>消防補償等特別会計</td> <td>(23)</td> <td>株式会社ただみ振興公社</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>只見町交流施設特別会計</td> <td>(6)</td> <td>只見町後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>福島県市町村総合事務組合</td> <td>消防費じゅつ金特別会計</td> <td>(24)</td> <td>株式会社季の郷湯らり</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>只見町介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>福島県市町村総合事務組合</td> <td>非常勤職員公務災害補償特別会計</td> <td>(25)</td> <td>只見特産株式会社</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>只見町介護老人保健施設特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>福島県市町村総合事務組合</td> <td>自治会館管理特別会計</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>只見町地域包括支援センター特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>南会津地方広域市町村圏組合</td> <td>一般会計</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>南会津地方広域市町村圏組合</td> <td>ふるさと市町村圏事業特別会計</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>南会津地方広域市町村圏組合</td> <td>地域医療支援センター特別会計</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>南会津地方広域市町村圏組合</td> <td>あいづふるさと基金事業特別会計</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>南会津地方環境衛生組合</td> <td colspan="5"></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)								(1)	一般会計	(4)	只見町国民健康保険事業特別会計			(10)	只見町簡易水道特別会計	(12)	福島県市町村総合事務組合	一般会計	(22)	南会津地方土地開発公社				(2)	只見町観光施設事業特別会計	(5)	只見町国民健康保険施設特別会計			(11)	只見町集落排水事業特別会計	(13)	福島県市町村総合事務組合	消防補償等特別会計	(23)	株式会社ただみ振興公社				(3)	只見町交流施設特別会計	(6)	只見町後期高齢者医療特別会計					(14)	福島県市町村総合事務組合	消防費じゅつ金特別会計	(24)	株式会社季の郷湯らり						(7)	只見町介護保険事業特別会計					(15)	福島県市町村総合事務組合	非常勤職員公務災害補償特別会計	(25)	只見特産株式会社						(8)	只見町介護老人保健施設特別会計					(16)	福島県市町村総合事務組合	自治会館管理特別会計							(9)	只見町地域包括支援センター特別会計					(17)	南会津地方広域市町村圏組合	一般会計													(18)	南会津地方広域市町村圏組合	ふるさと市町村圏事業特別会計													(19)	南会津地方広域市町村圏組合	地域医療支援センター特別会計													(20)	南会津地方広域市町村圏組合	あいづふるさと基金事業特別会計													(21)	南会津地方環境衛生組合						
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																																										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																																																									
(1)	一般会計	(4)	只見町国民健康保険事業特別会計			(10)	只見町簡易水道特別会計	(12)	福島県市町村総合事務組合	一般会計	(22)	南会津地方土地開発公社																																																																																																																																																																																					
(2)	只見町観光施設事業特別会計	(5)	只見町国民健康保険施設特別会計			(11)	只見町集落排水事業特別会計	(13)	福島県市町村総合事務組合	消防補償等特別会計	(23)	株式会社ただみ振興公社																																																																																																																																																																																					
(3)	只見町交流施設特別会計	(6)	只見町後期高齢者医療特別会計					(14)	福島県市町村総合事務組合	消防費じゅつ金特別会計	(24)	株式会社季の郷湯らり																																																																																																																																																																																					
		(7)	只見町介護保険事業特別会計					(15)	福島県市町村総合事務組合	非常勤職員公務災害補償特別会計	(25)	只見特産株式会社																																																																																																																																																																																					
		(8)	只見町介護老人保健施設特別会計					(16)	福島県市町村総合事務組合	自治会館管理特別会計																																																																																																																																																																																							
		(9)	只見町地域包括支援センター特別会計					(17)	南会津地方広域市町村圏組合	一般会計																																																																																																																																																																																							
								(18)	南会津地方広域市町村圏組合	ふるさと市町村圏事業特別会計																																																																																																																																																																																							
								(19)	南会津地方広域市町村圏組合	地域医療支援センター特別会計																																																																																																																																																																																							
								(20)	南会津地方広域市町村圏組合	あいづふるさと基金事業特別会計																																																																																																																																																																																							
								(21)	南会津地方環境衛生組合																																																																																																																																																																																								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	898,400	15.6	898,400	26.8	普通税	894,708	99.6	85,307	
地方譲与税	62,230	1.1	62,230	1.9	法定普通税	894,708	99.6	85,307	
利子割交付金	549	0.0	549	0.0	市町村民税	170,762	19.0		
配当割交付金	1,171	0.0	1,171	0.0	個人均等割	7,221	0.8		
株式等譲渡所得割交付金	1,103	0.0	1,103	0.0	所得割	132,196	14.7		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	10,772	1.2		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	20,573	2.3		
地方消費税交付金	78,074	1.4	78,074	2.3	固定資産税	687,937	76.6	85,307	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	677,589	75.4	85,307	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	13,508	1.5		
自動車取得税交付金	14,839	0.3	14,839	0.4	市町村たばこ税	22,501	2.5		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-		
地方特別交付金	938	0.0	938	0.0	特別土地保有税	-	-		
地方交付税	2,683,992	46.5	2,264,071	67.6	法定外普通税	-	-		
普通交付税	2,264,071	39.2	2,264,071	67.6	目的税	3,692	0.4		
特別交付税	397,161	6.9	-	-	法定目的税	3,692	0.4		
震災復興特別交付税	22,760	0.4	-	-	入湯税	3,692	0.4		
(一般財源計)	3,741,296	64.8	3,321,375	99.2	事業所税	-	-		
交通安全対策特別交付金	745	0.0	745	0.0	都市計画税	-	-		
分担金・負担金	2,862	0.0	-	-	水利地益税等	-	-		
使用料	43,974	0.8	18,825	0.6	法定外目的税	-	-		
手数料	3,282	0.1	-	-	旧法による税	-	-		
国庫支出金	239,755	4.1	-	-	合計	898,400	100.0	85,307	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	424,639	7.4	-	-					
財産収入	25,914	0.4	8,033	0.2					
寄附金	7,543	0.1	-	-					
繰入金	406,694	7.0	-	-					
繰越金	125,215	2.2	-	-					
諸収入	70,381	1.2	61	0.0					
地方債	685,000	11.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	145,000	2.5	-	-					
歳入合計	5,777,300	100.0	3,349,039	100.0					

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	70,380	1.3	-	70,380
総務費	875,321	15.7	158,211	639,798
民生費	742,901	13.4	3,780	529,239
衛生費	262,663	5.9	4,995	301,216
労働費	30,970	0.6	-	6,405
農林水産業費	512,115	9.2	-	379,170
商工費	387,377	7.0	47,635	243,351
土木費	747,752	13.4	396,251	392,737
消防費	262,269	4.7	23,050	222,069
教育費	555,477	10.0	83,076	442,048
災害復旧費	295,628	5.3	-	125,409
公債費	755,467	13.6	-	751,600
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,562,320	100.0	801,364	4,103,422

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,798,322	32.3	1,639,308	1,298,808	37.2
人件費	869,091	15.6	825,118	802,206	23.0
うち職員給	506,326	9.1	466,510	-	-
扶助費	173,764	3.1	62,590	39,731	1.1
公債費	755,467	13.6	751,600	456,871	13.1
元利償還金	755,189	13.6	751,322	456,593	13.1
内 うち元金	730,349	13.1	729,253	434,524	12.4
内 うち利子	24,840	0.4	22,069	22,069	0.6
一時借入金利子	278	0.0	278	278	0.0
その他の経費	2,667,006	47.9	2,118,005	1,427,086	40.8
物件費	899,648	16.2	722,315	593,976	17.0
維持補修費	338,316	6.1	315,603	161,098	4.6
補助費等	791,486	14.2	569,637	443,680	12.7
うち一部事務組合負担金	330,472	5.9	309,672	300,355	8.6
繰出金	572,002	10.3	487,874	228,332	6.5
積立金	32,554	0.6	22,576	-	-
投資・出資金・貸付金	33,000	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,096,992	19.7	346,109	-	-
うち人件費	13,201	0.2	13,201	-	-
普通建設事業費	801,364	14.4	220,700	-	-
うち補助	249,751	4.5	26,588	-	-
うち単独	551,613	9.9	194,112	-	-
災害復旧事業費	295,628	5.3	125,409	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,562,320	100.0	4,103,422	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

区分	平成29年度	平成28年度
徴収率 現・計	99.8	99.2
(%) 年	100.0	99.8
合計	99.7	98.9
市町村民税	100.0	100.0
純固定資産税	99.7	99.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	572,002	実質収支	14,478
下水道	184,916	再差引収支	-25,628
簡易水道	42,953	加入世帯数(世帯)	655
介護サービス	23,420	被保険者数(人)	996
上水道	-	被保険者	88
国民健康保険	91,354	1人当り	115
その他	229,359	保険税(料)収入額	323
		国庫支出金	115
		保険給付費	323

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 福島県只見町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,777	5,562	215	149	9	4,812	
2 只見町観光施設事業特別会計	41	41	-	-	41	1	
3 只見町交流施設特別会計	77	77	-	-	77	27	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)				149			-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 只見町国民健康保険事業特別会計	602	588	14	14	32	-	-		
2 只見町国民健康保険施設特別会計	432	432	0	0	89	116	116		
3 只見町後期高齢者医療特別会計	143	143	0	0	101	-	-		
4 只見町介護保険事業特別会計	709	698	11	11	94	-	-		
5 只見町介護老人保健施設特別会計	258	258	0	0	23	29	29		
6 只見町地域包括支援センター特別会計	10	10	-	-	7	-	-		
7 只見町簡易水道特別会計	219	218	1	1	43	825	466		- 法非適用企業
8 只見町集落排水事業特別会計	290	287	3	3	185	1,529	1,529		- 法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				29					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 福島県市町村総合事務組合 一般会計	1,004	9,478	526	-	15	-	-	
2 福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計	1,564	1,563	1	-	-	-	-	
3 福島県市町村総合事務組合 消防費セパ付金特別会計	1	0	1	-	-	-	-	
4 福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計	41	35	6	-	-	-	-	
5 福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計	42	39	3	-	-	-	-	
6 南会津地方広域市町村圏組合 一般会計	1,018	1,005	13	13	10	-	-	
7 南会津地方広域市町村圏組合 ふるさと市町村圏事業特別会計	4	4	0	0	2	-	-	
8 南会津地方広域市町村圏組合 地域連携支援センター特別会計	46	40	6	6	-	-	-	
9 南会津地方広域市町村圏組合 あいづふるさと基金事業特別会計	2	2	0	0	2	-	-	
10 南会津地方環境衛生組合	982	967	15	-	-	-	-	
11 福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計	867	814	53	53	0	-	-	
12 福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	250,285	238,827	11,458	11,458	608	-	-	
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 南会津地方土地開発公社	0	8	1	-	-	-	-	-	
2 株式会社ただみ振興公社	▲1	18	20	-	-	-	-	-	
3 株式会社季の郷湯らり	1	40	30	-	-	-	-	-	
4 只見特産株式会社	0	98	25	-	-	-	-	-	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)									
区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
元利償還金	416,603	463,580	460,460	16.4	将来負担額	4,371,387	4,884,572	4,839,223	172.8	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	2,313,440	2,126,760	1,994,338	71.2	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
準元利償還金	238,635	230,088	213,335	7.6	組合等負担等見込額	-	-	-	-	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	-	退職手当負担見込額	663,633	594,482	504,941	18.0	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買戻しに係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	2,528	2,037	1,651	0.1	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-					

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

福島県只見町

人口	4,447	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,440	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	747.56	km ²	実質公債費比率	3.2	%
歳入総額	5,777,300	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,562,320	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
実質収支	149,424	千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	3,370,447	千円			
地方債現在高	4,839,223	千円			



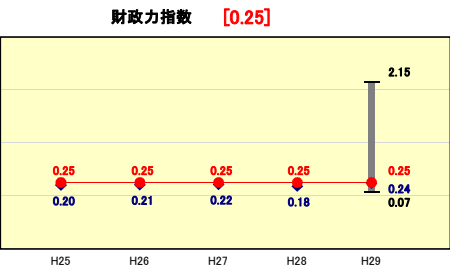
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

類似団体内順位 11/52 全国平均 0.51 福島県平均 0.46

財政力指数の分析値

水力発電施設の固定資産税収入があることから、0.25と類似団体内平均値を0.01ポイント上回っている。固定資産税収入は大規模償却資産が主であり、償却の進展により税収が年々減少していくため、税の徴収強化や家屋全棟評価の実施等により、更なる歳入の確保に努める。

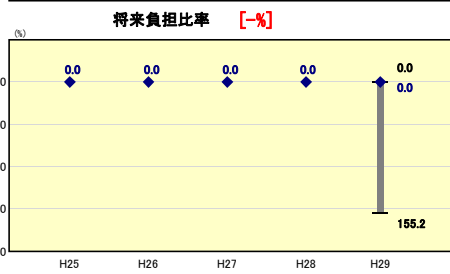


将来負担の状況

類似団体内順位 1/52 全国平均 33.7 福島県平均 0.0

将来負担比率の分析値

将来負担軽減に向けた繰上償還の実施や充当可能基金への積立を行い、将来負担比率が算定されないこととなった。

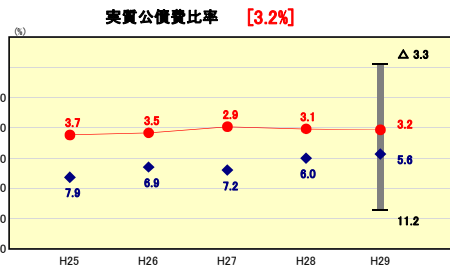


公債費負担の状況

類似団体内順位 12/52 全国平均 6.4 福島県平均 6.8

実質公債費比率の分析値

地方債について、繰上償還等により公債費の削減を行っていること等により、類似団体平均値5.6%を2.4ポイント下回る3.2%となった。今後は、大規模な施設整備を計画しているため、優良債と基金の活用を図り、負担の抑制に一層努めていく。

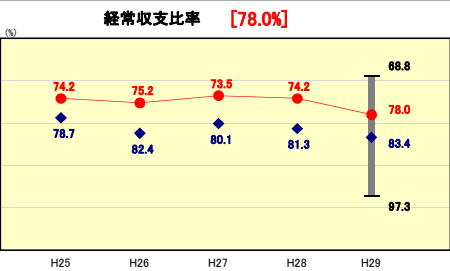


財政構造の弾力性

類似団体内順位 9/52 全国平均 92.6 福島県平均 88.5

経常収支比率の分析値

78.0%と類似団体平均値の83.4%を5.4ポイント下回っている。これは、地方債の繰上償還等により公債費の削減を行っていること等によるものであり、引き続き行財政改革に取り組み、人件費の抑制や義務的経費の縮減に努めるとともに、施設の再配置・長寿命化改修を進め、コスト低減を図っていく。

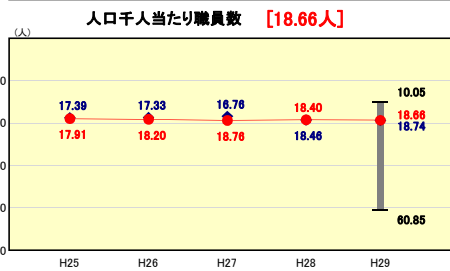


定員管理の状況

類似団体内順位 25/52 全国平均 7.91 福島県平均 7.85

人口千人当たり職員数の分析値

面積が広大なことから、振興センターや保育所、小学校が旧村単位にあり、診療所も直営で行なっているため、18.66人と全国及び県平均を上回っている。今後とも退職者の補充調整や指定管理制度の活用、施設の再配置、民間委託等の推進により職員数の適正化を図り、人員管理に努める。

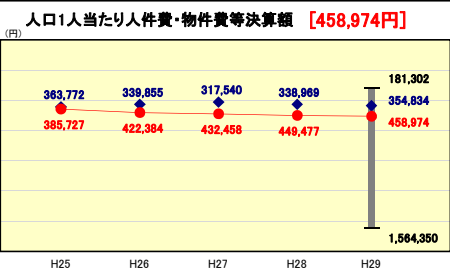


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 38/52 全国平均 131,654 福島県平均 191,179

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

類似団体平均値354,834円を上回る458,974円となっている。依然として高水準となっているのは、当町が広大な面積を有しており、各種施設が分散しているためであるため、今後とも人件費の低減や施設の再配置・管理の委託化を進め、コスト低減を図っていく。

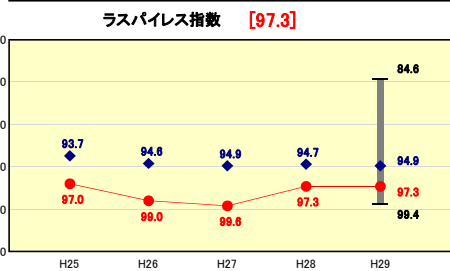


給与水準(国との比較)

類似団体内順位 39/52 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレース指数の分析値

類似団体平均値94.9にに対し、2.4ポイント上回る97.3となっている。これは経験年数階層内職員分布の変動によるものが主であり、今後とも給与体系の適正化に努めなければならない。
 ※今年度数値が未公表であるため、前年度数値を引用しています



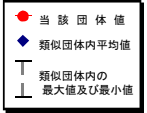
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

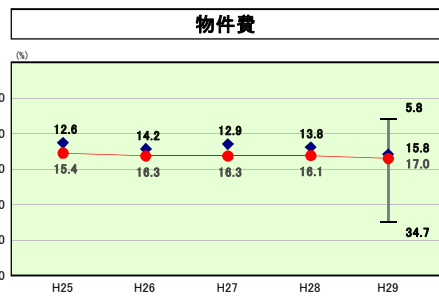
福島県只見町

経常収支比率の分析

人口	4,447人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,440人 (H30.1.1現在)	運結実質赤字比率	-%
面積	747.56km ²	実質公債費比率	3.2%
歳入総額	5,777,300千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,562,320千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1
実質収支	149,424千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1
標準財政規模	3,370,447千円		
地方債現在高	4,839,223千円		

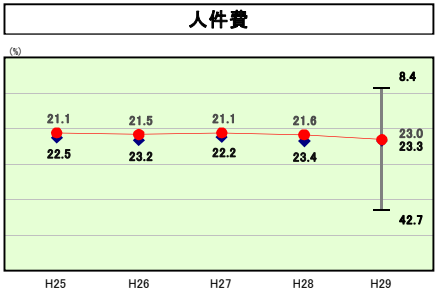


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



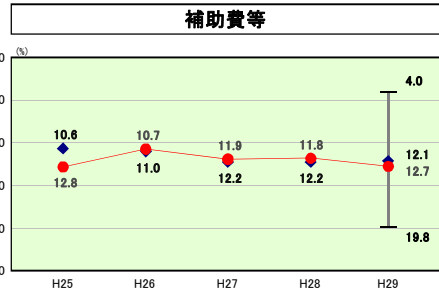
物件費の分析欄

物件費については、概ね類似団体平均と同等の数値となっていたが、25年度において2つの事業会計を普通会計に移行したことにより、類似団体平均を上回る状況となっている。指定管理者制度等による民間委託化を推進している影響である。



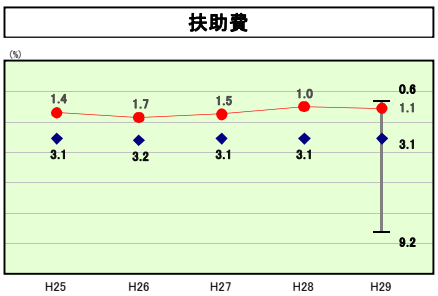
人件費の分析欄

人件費は23.0%となっており、類似団体平均の23.3%に比べて若干低い水準となっている。当町は直営施設数が多く、職員数も多くなりがちな傾向にあるため、今後とも人件費の低減や施設の再配置・管理の委託化を進め、コスト低減を図っていく。



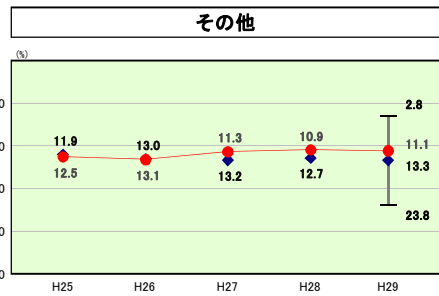
補助費等の分析欄

補助費等その他に係る経費については類似団体と同等の数値となっており、今後も補助金交付の妥当性等を検証し、適宜見直し等を行う方針である。



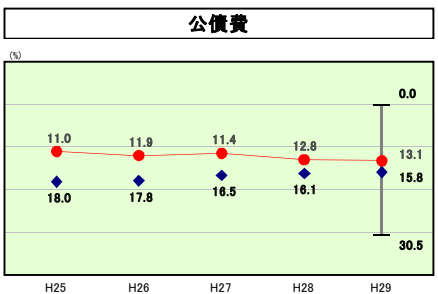
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は1.1%と類似団体平均3.1%を下回っているが、年々増加傾向にあり、今後も抑制に努めるものとする。



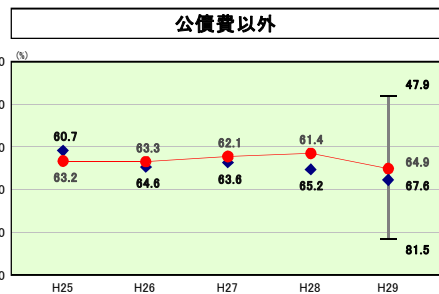
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、0.2ポイント増となっている。特別会計への繰出金の増減が大きく影響する。これまでに整備してきた農業集落排水施設や簡易水道施設の老朽化が進むことにより維持管理経費・公債費償還等が増加していく傾向にある。独立採算の原則に立ち適切な料金設定を行い、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄

地方債については、類似団体平均値15.8%を2.7ポイント下回る13.1%となった。今後は、大規模な施設整備を計画しているため、優良債と基金の活用を図り、負担の抑制に努める。



公債費以外の分析欄

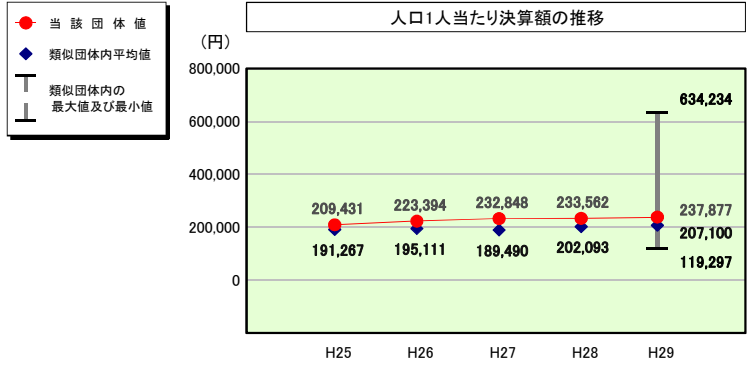
公債費以外の経常経費については、3.5ポイント増となっている。今後も財政改革に取り組み、人件費の抑制や義務的経費の縮減に努めるとともに経常コストの削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

福島県只見町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

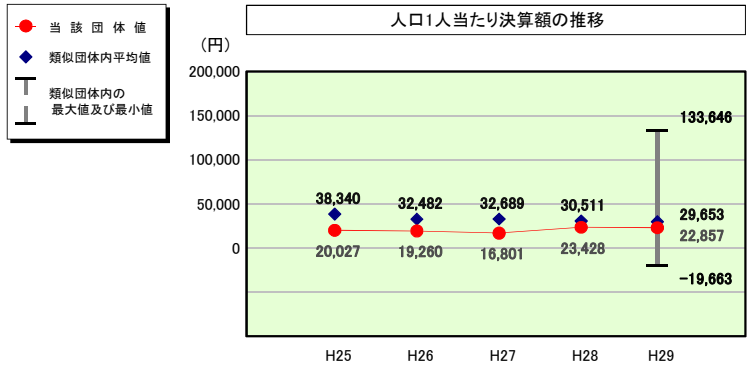
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	869,091	195,433	163,768	▲ 19.3
賃金(物件費)	67,856	15,259	20,420	▲ 25.3
一部事務組合負担金(補助費等)	175,321	39,425	24,792	▲ 59.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,566	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	11,571	2,602	8,316	▲ 68.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,201	2,969	4,918	▲ 39.6
▲退職金	▲ 79,199	▲ 17,810	▲ 16,679	6.8
合計	1,057,841	237,877	207,100	14.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.66	18.74	▲ 0.08
ラスパイレス指数	97.3	94.9	2.4

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 (注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

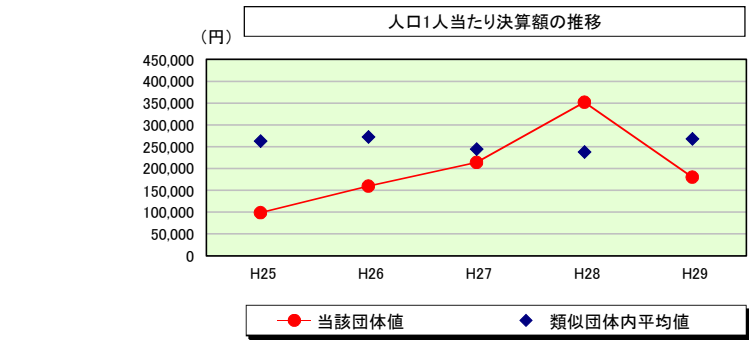


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	460,460	103,544	99,822	3.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	213,335	47,973	28,667	67.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,929	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,651	371	922	▲ 59.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	23	5	32	▲ 84.4
▲特定財源の額	▲ 3,867	▲ 870	▲ 3,300	▲ 73.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 569,959	▲ 128,167	▲ 100,418	27.6
合計	101,643	22,857	29,653	▲ 22.9

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	474,898	98,916	14.9	263,041	18.6	▲ 3.7
うち単独分	341,806	71,195	53.9	103,171	▲ 1.2	55.1
H26	745,949	159,732	61.5	272,886	3.7	57.8
うち単独分	372,940	79,859	12.2	125,724	21.9	▲ 9.7
H27	980,316	213,809	33.9	245,039	▲ 10.2	44.1
うち単独分	728,947	158,985	99.1	108,922	▲ 13.4	112.5
H28	1,598,548	352,072	64.7	237,994	▲ 2.9	67.6
うち単独分	1,336,398	296,188	86.3	110,361	1.3	85.0
H29	801,364	180,203	▲ 48.8	267,911	12.6	▲ 61.4
うち単独分	551,613	124,042	▲ 58.1	106,425	▲ 3.6	▲ 54.5
過去5年間平均	918,215	200,946	25.2	257,374	4.4	20.8
うち単独分	666,341	146,054	38.7	110,921	1.0	37.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

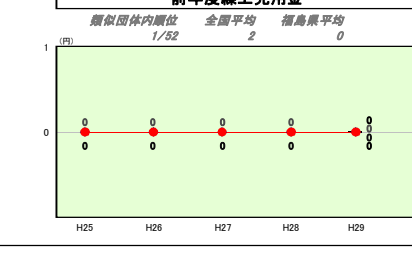
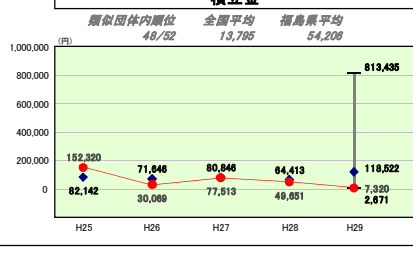
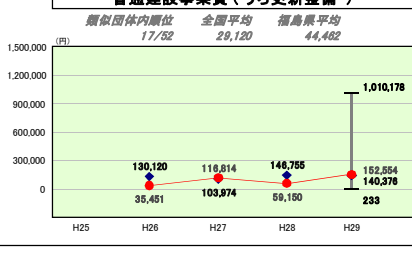
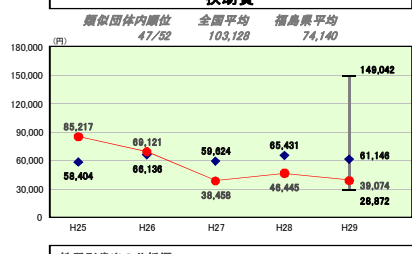
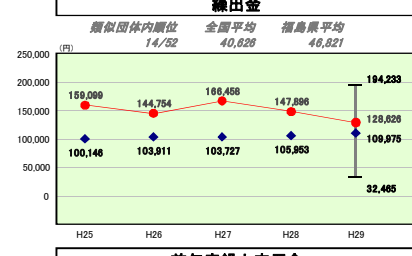
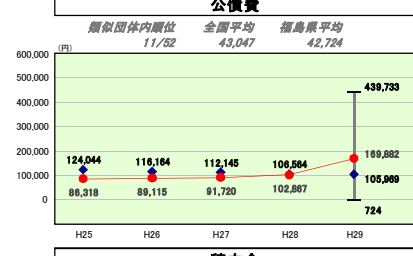
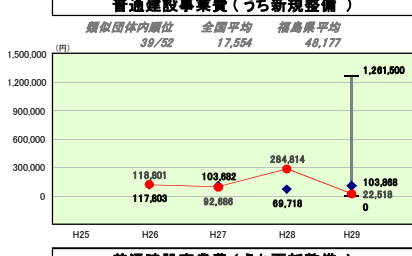
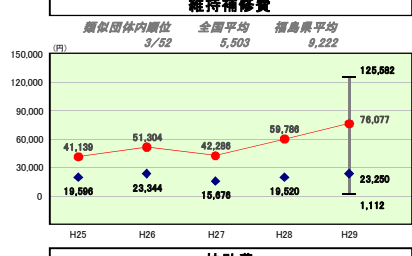
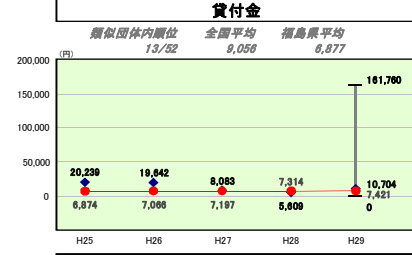
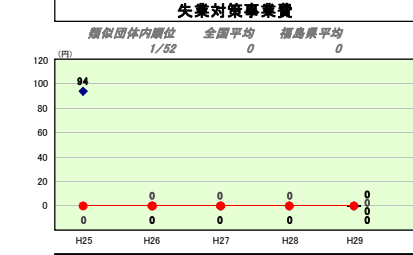
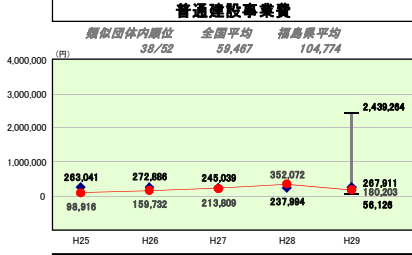
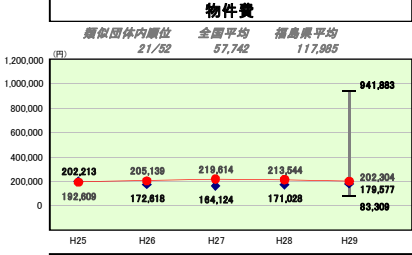
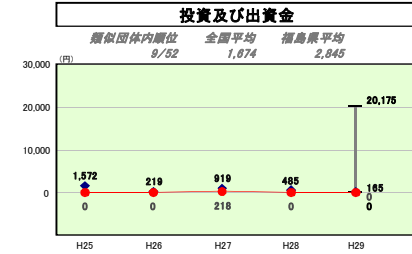
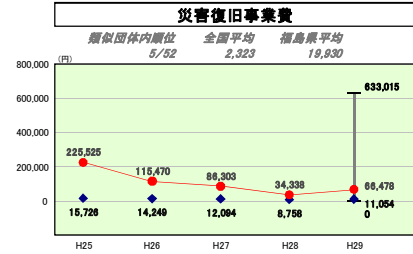
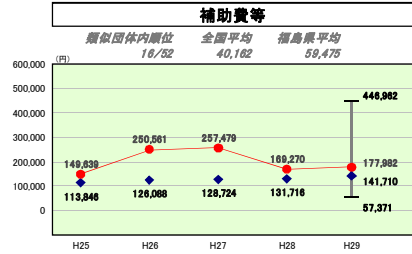
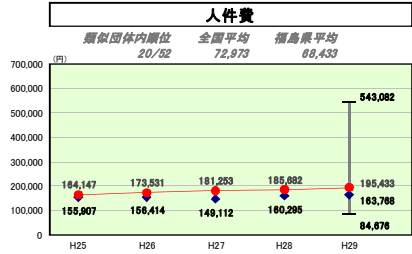
平成29年度

福島県只見町

人口	4,447人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,440人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	747.56km ²	実質公債費比率	3.2%
歳入総額	5,777,300千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,562,320千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1
実質収支	149,424千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1
標準財政規模	3,370,447千円		
地方債現在高	4,839,223千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更以降、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

- 歳出決算総額は、住民一人当たり、251千円の前年度比118千円の減となっている。
- 災害復旧費は、平成29年度において豪雨被害があったため、平成29年度以降は増加の見込みである。
- 維持補修費は、豪雪により道路除雪経費の増加により前年比27%の伸びとなっている。
- 公債費は、地方債の任意の繰上償還を実施したことにより前年比65%の伸びとなっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

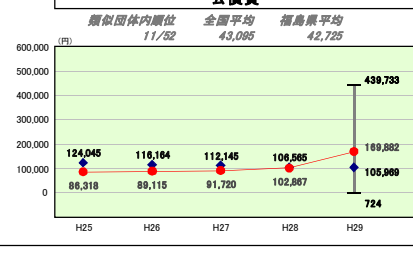
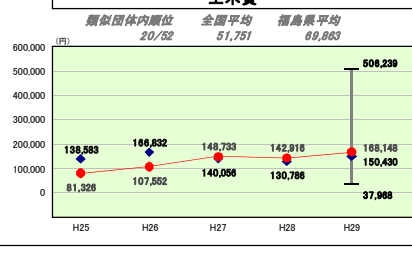
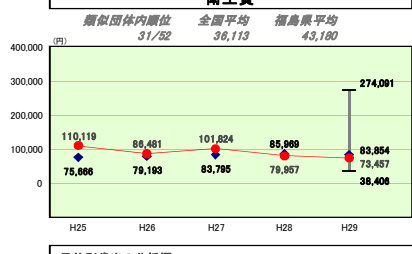
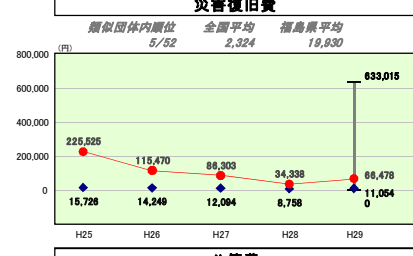
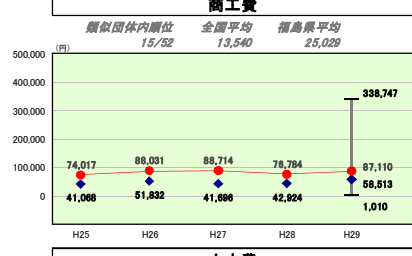
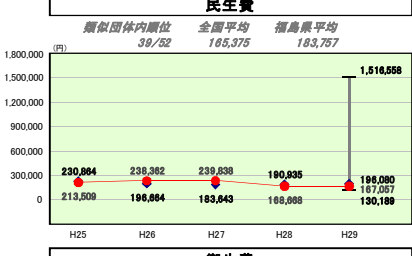
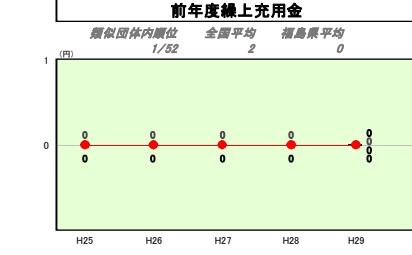
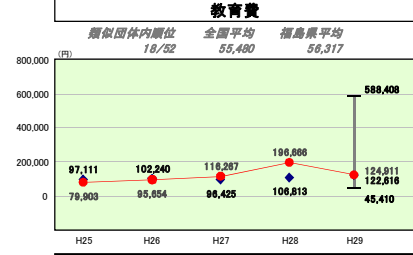
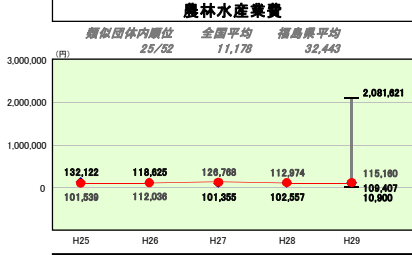
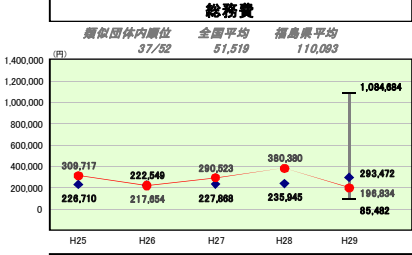
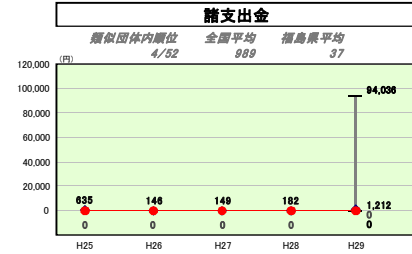
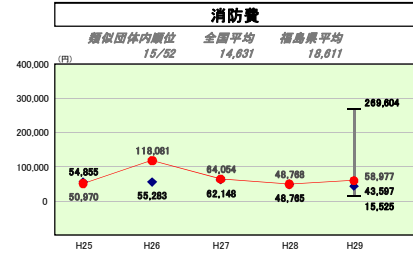
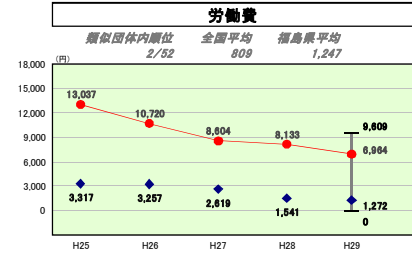
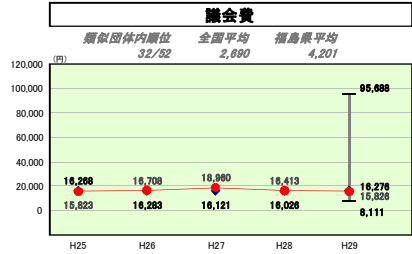
平成29年度

福島県只見町

人	口	4,447人(H30.1.1現在)	実	実	実	比	比	比	比	-	%
うち日本人	口	4,440人(H30.1.1現在)	通	通	通	比	比	比	比	-	%
面積	積	747.56k㎡	算	算	算	比	比	比	比	3.2	%
歳入総額	額	5,777,300千円	得	得	得	比	比	比	比	-	%
歳出総額	額	5,562,320千円	来	来	来	比	比	比	比	-	%
実収支	支	149,424千円	市	市	市	H25	I-1	H26	I-1	H27	I-1
標準財政規模	額	3,370,447千円	(((H28	I-1	H29	I-1		
地方債現在高	額	4,839,223千円	年	年	年						

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

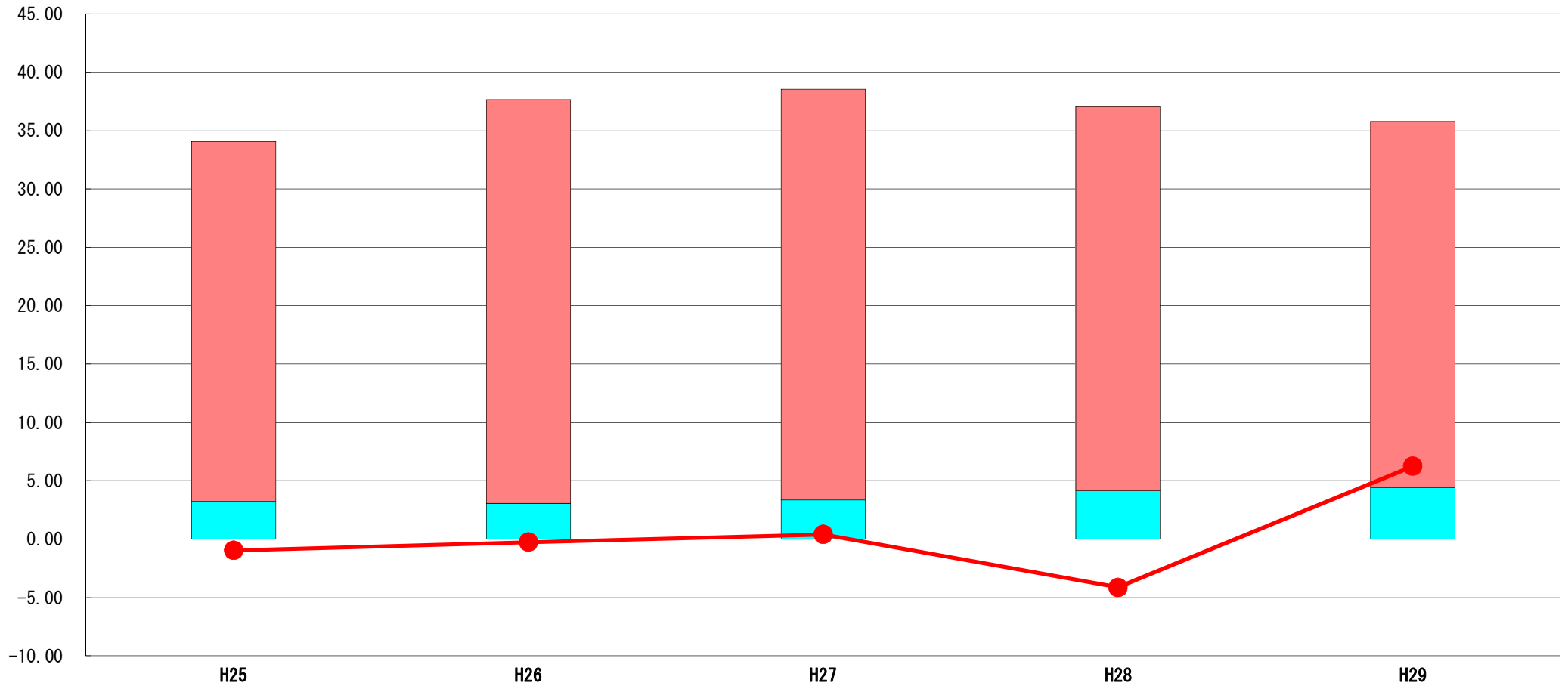
- ・総務費は、住民一人当たり196,834円で、前年度比183,546円の減となっている。類似団体平均に比べ低い水準にある。只見振興センター新築工事などの事業が完了したことが主な要因である。
- ・教育費が住民一人当たり124,911円で、前年度比71,755円の減となっている。類似団体平均と同水準にある。奥会津学習センター整備など完了により普通建設事業費が減少したことが主な要因である。
- ・公債費は、地方債の任意の繰上償還を実施したことにより類似団体平均に比べ高い水準にある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

福島県只見町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		30.86	34.58	35.21	32.95	31.32
 実質収支額		3.22	3.07	3.35	4.16	4.43
 実質単年度収支		▲ 0.97	▲ 0.26	0.41	▲ 4.13	6.25

分析欄

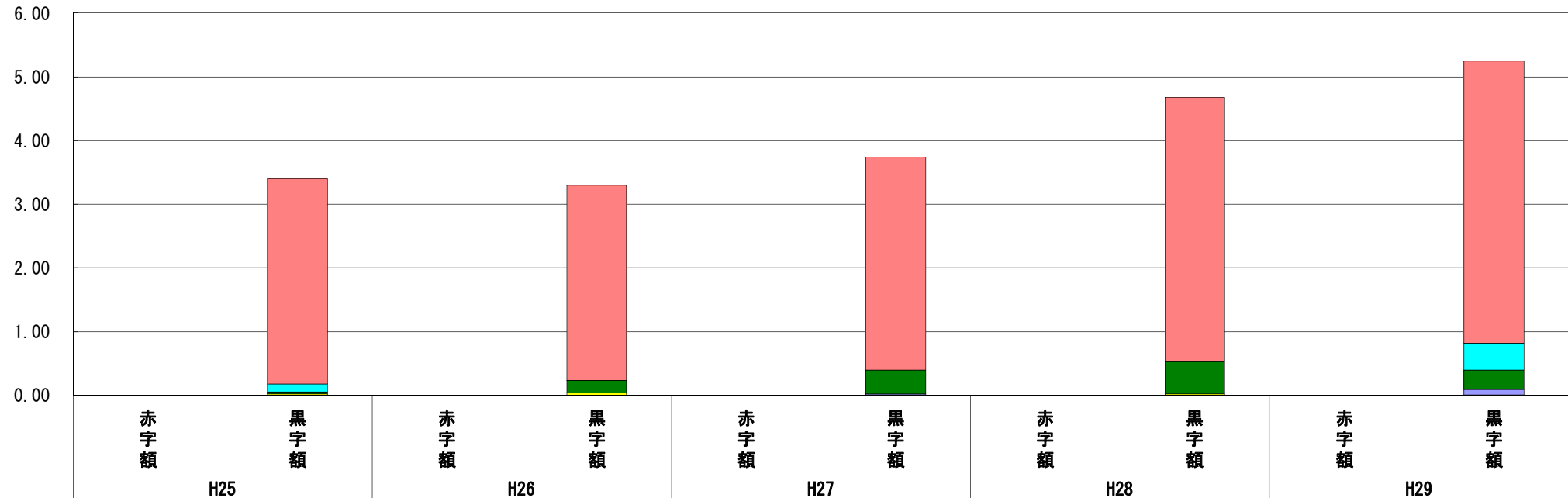
実質収支については、望ましいとされる標準財政規模の3～5%程度で推移している。また、財政調整基金については、決算剰余金など計画的な積立てにより、適正とされる標準財政規模の10%を大きく上回っている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成29年度

福島県只見町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		3.22	3.07	3.34	4.15	4.43
只見町国民健康保険事業特別会計		0.13	0.00	0.00	0.00	0.42
只見町介護保険事業特別会計		0.03	0.19	0.38	0.51	0.31
只見町集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.01	0.00	0.08
只見町簡易水道特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
只見町国民健康保険施設特別会計		0.02	0.04	0.01	0.02	0.00
只見町介護老人保健施設特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
只見町後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

おおむね黒字で推移しており、一般会計以外の特別会計は大きな変動なく推移している。一般会計については、年度によって増減はしているものの、ここ数年は地方交付税が一定水準で推移しており黒字を維持している。

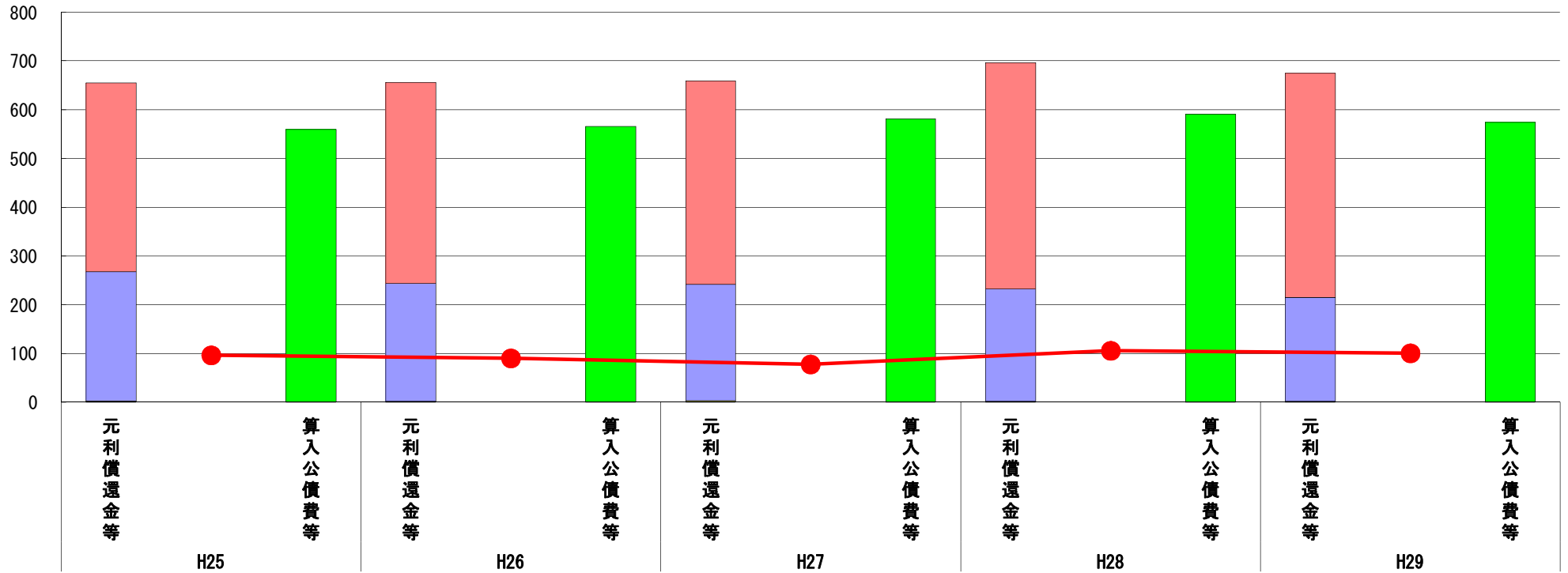
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福島県只見町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		387	412	417	464	460
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		266	242	239	230	213
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		2	2	3	2	2
	一時借入金の利子		-	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		559	566	581	590	574
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		96	90	78	106	101

分析欄

近年は投資的事業の増により元利償還金等が増加している。今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める必要がある。

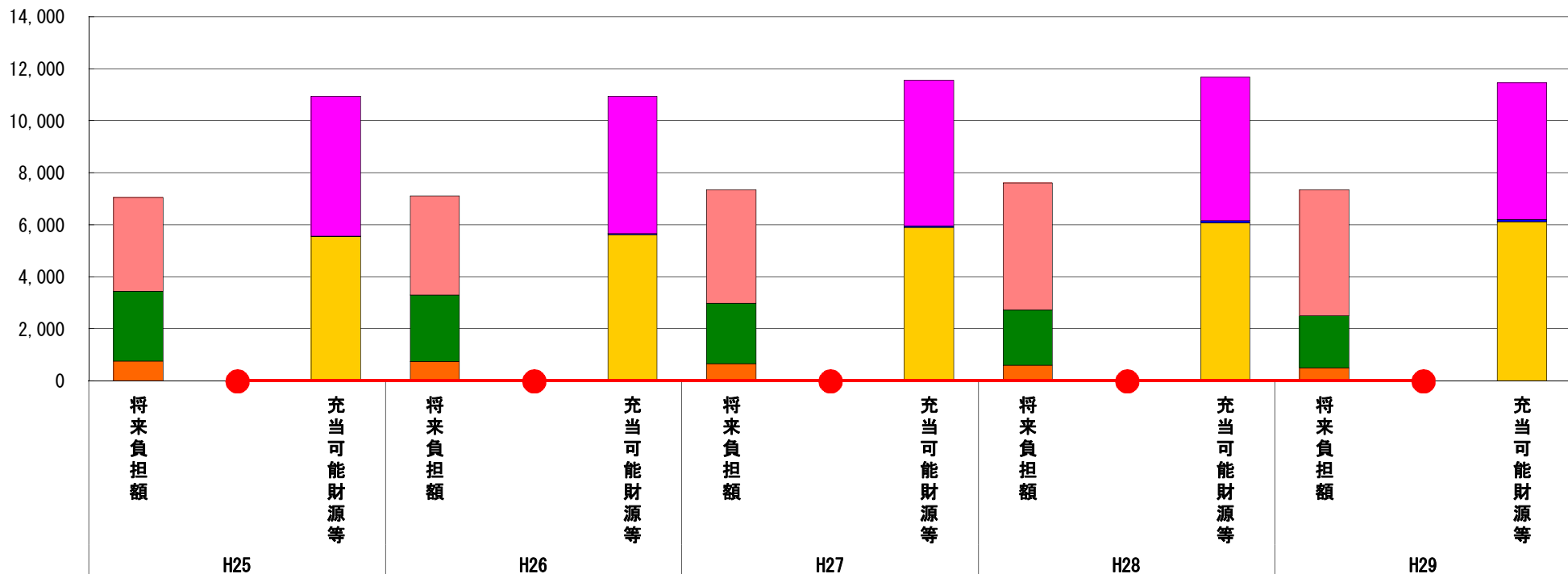
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福島県只見町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,602	3,826	4,371	4,885	4,839
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,684	2,550	2,313	2,127	1,994
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		756	739	664	594	505
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,374	5,279	5,593	5,534	5,261
	充当可能特定歳入		33	30	59	80	76
	基準財政需要額算入見込額		5,533	5,620	5,898	6,068	6,122
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,897	▲ 3,814	▲ 4,201	▲ 4,076	▲ 4,121

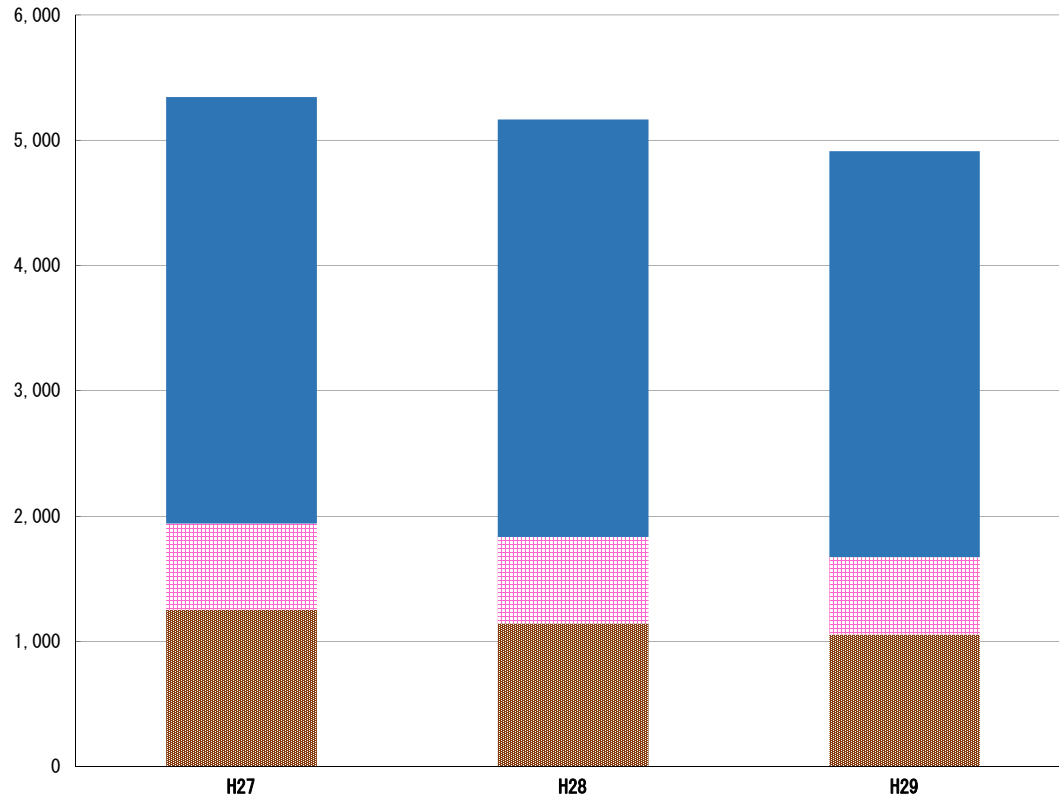
分析欄

只見振興センターの新築、奥会津学習センターの増設により一般会計等に係る地方債の現在高は増加している。過疎対策事業債等の優良債の活用を図り、負担の抑制に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,253	1,145	1,056
減債基金		690	690	620
その他特定目的基金		3,405	3,333	3,239
公共施設等再生整備基金		952	953	877
地域振興基金		835	796	780
教育施設等整備基金		584	495	495
地域産業振興等企業誘致基金		275	266	266
J R只見線ゆめ基金		0	200	205
基金残高合計		5,349	5,168	4,915

平成29年度

福島県只見町

基金全体

（増減理由）

投資的事業の増加により基金残高が減少している。

（今後の方針）

それぞれの基金の趣旨、設置目的に従い適正な管理を行う。

財政調整基金

（増減理由）

平成29年発生豪雨により災害復旧費が増加したため、財源調整のため90,000千円を取り崩したため減となっている。

（今後の方針）

地方交付税の急激な減収などにも対応できる残高を確保しつつ、有効に活用していく。

減債基金

（増減理由）

地方債の任意繰上償還を実施する財源として150,000千円を取り崩したため減となっている。

（今後の方針）

公債費が財政運営を圧迫することなく計画的な町債の償還が行えるよう、有効に活用していく。

その他特定目的基金

（基金の用途）

- ・地域振興基金：地域福祉活動の促進と快適な生活環境施設等の整備
- ・教育施設等整備基金：教育施設等の整備
- ・地域産業振興等企業誘致基金：安定雇用を実現する産業の開発振興、企業誘致
- ・J R只見線ゆめ基金：只見線の利用促進活動、施設維持や運行管理費

（増減理由）

役場庁舎暫定移転に係る施設改修工事費に充てるため公共施設等再生整備基金を76,000千円取り崩したため減となっている。

（今後の方針）

それぞれの基金の趣旨、設置目的に従い管理を行う。